科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月10日現在

機関番号: 32675 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K12985

研究課題名(和文)オリンピック競技大会のソーシャル・レガシー・リーフレットの開発

研究課題名(英文)Development of social legacy leaflets for the Olympic Games

研究代表者

高見 京太 (TAKAMI, Kyota)

法政大学・スポーツ健康学部・教授

研究者番号:90321223

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、オリンピック・パラリンピック競技大会のソーシャル・レガシー(以下S・L)を分析し、将来にわたって強化の手立てを講じることである。初めにS・Lを抽出するため、主に前回の東京大会と関わりのある40人を対象にインタビュー調査を行った。そして、この結果を基に質問を作成しweb調査を実施した。対象は東京都在住の18歳から69歳の約2000人、時期は2020東京大会開催の約1年半前とした。結果を性別および年代別に検討したところ、S・Lへの期待は、女性の方が高く、年代では、男性が60歳代と30歳代、女性が60歳代と20歳代が高いなど、リーフレットの作成に必要となる多くの知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 IOCが想定するオリンピック・レガシーの1つであるソーシャル・レガシーは、曖昧な事象であり、これを科学 的に検証しておくことが必要である。オリンピズムの3本の柱として、「スポーツ・文化・環境」が挙げられて いるが、ソーシャルな要素は含まれていない。しかし、現代社会では、ソーシャルな要素の重要性は非常に高まっており、4本目の柱として、注目すべきである。しかし、無形のレガシーに関する研究は、ほとんど行われて いないため本研究によってこれを明らかにし、その成果を用いてリーフレットを作成し、広く国民に示すことが、ソーシャル・レガシーを強化することに役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to enhance the social legacy of the Olympic and Paralympic Games. First, the social legacy components were extracted by interview survey of 40 subjects. Second, following the interview surveys, we prepared a web survey. These subjects were 2, 000 people, all of whom lived in Tokyo, ranged in age from 18 to 69. The data was collected in Jan 2019, 18 months prior to the 2020 Games in Tokyo.

Examination of the data shows that the relationship with social legacy tends to be higher for women than for men, across all age groups. And men in their 30s and 60s, and women in their 20s and 60s, have a stronger relationship with social legacy than other age groups. The leaflets to be created will include these and other findings.

研究分野: 運動疫学

キーワード: ソーシャル・レガシー オリンピック パラリンピック

1.研究開始当初の背景

レガシーという用語は、2002 年 11 月の国際オリンピック委員会 (IOC) 総会で、オリンピック憲章に追加されることが決まり、2003 年版のオリンピック憲章に反映された。 IOC は、「スポーツ」「ソーシャル」「環境」「都市」または「経済」に関するレガシーを想定している。本研究では、この中の1つである「ソーシャル」なレガシーに着目する。

ソーシャル・レガシーとは、差別の解消・異文化理解、自尊心・連帯感の向上などを含むと考えられているものの、ソーシャル・レガシーにかかわらず、オリンピック・レガシーの評価は十分に行われていない。たとえば、身体活動の促進というレガシーについては、Bauman et al.や Craig et al.などの研究が行われているものの、身体活動の促進は確認されていない。さらにいえば、ソーシャル・レガシーという、いわば曖昧模糊とした事象を科学的に検証することこそ、スポーツ科学に関わる研究者が果たすべき課題であると考える。パリー・ギルギノフ・舛本によれば、オリンピズムの3本の柱として、「スポーツ・文化・環境」が挙げられているが、ソーシャルな要素は柱に含まれていない。しかし、現代社会では、ソーシャルな要素の重要性は非常に高まっていると考えられ、オリンピズムの3本の柱に加わる4本目の柱として、ソーシャルな要素に注目すべきである。

「オリンピック・パラリンピックが重視するメッセージ(多様性の尊重、平和の推進、人権の尊重など)の発信と継承」「多様性を尊重できる心の育成」「和をもって尊しとなす・おもてなしの心など日本的価値観の大会への反映」「差別・貧困・戦争といった世界的課題に対する意識の高揚」に、2020東京大会の開催基本計画は言及している。これらの記述は、ソーシャル・レガシーに対する期待を示唆している。なお、ソーシャル・レガシーは、日本では独特の展開を示す可能性が強い。それは、我々の世界観に強く影響を受けるからである。たとえば、「恥ずかしくない日本を」「行儀よくしなければならない」「きちんとできることが大切」といった要素の抽出が予想される。こういった日本的なソーシャル・レガシーは、世界にどのように伝わっていくのだろうか。また、わが国だけでなく、世界全体において、ソーシャル・レガシーがもたらす影響を見定めるための端緒としたい。

IOC が提示しているレガシーは、必ずしもスポーツに関連することだけではない。ソーシャル・レガシーに代表されるスポーツと関連しないレガシーが、ひいてはスポーツに恩恵をもたらしてくれる可能性がある。しかし、無形のレガシーに関する研究は、ほとんど行われていない。舛本・本間によれば、無形のレガシーに注目することが必要であり、無形のレガシーは、有形のレガシーの原動力となり、オリンピック開催による長期的なレガシーを形成するとされている。

2.研究の目的

本研究の目的は、オリンピック・パラリンピック競技大会のソーシャル・レガシーに対する 国民の記憶を遡り、それを分析し、なお将来にわたって強化の手立てを講じることである。これまでにわが国で開催されたオリンピック・パラリンピック競技大会および他国で開催されたオリンピック・パラリンピック競技大会を経験した者を対象として、ソーシャル・レガシーとそのメカニズムを検討すること。そして、その成果を基に、最終的にはソーシャル・レガシーを増強するためのリーフレットを開発し、その普及を目指す。

3.研究の方法

まず初めに、ソーシャル・レガシーとそのメカニズムを探索的に検討するためにインタビュー調査を実施した。対象者は、1964年東京大会を経験している者、1998年長野大会を経験している者、2016年リオデジャネイロ大会、他国でのオリンピックを経験している者であり、上記の大会を「一般市民として」「選手として」「教員として」「競技団体役員として」経験した者に分類した。質問内容は、オリンピックを経験することによって、生活の上で変わったこと、普段の行動で変わったこと、物質面で変わったこと、目新しいと思ったこと、人と人とのつながりで変わったこと、外国や外国の人々に対する考え方、自分の国に対する考え方、一番深く記憶に残っていること、考え方やものの見方が変わったか、勝負に対する価値観について、パラリンピックについてであり、当時の年齢と職業も合わせて質問した。概ね30分から60分間かけて、音声を録音しながらインタビューを行い、後で聞き取り内容を要約して分類を行った。

次に、インタビュー調査の結果を、意味単位に切片化し、グループ化した。グループ化は、KJ法の4つのステップのうち、1つ目の「紙切れづくり」および2つ目の「グループ編成」に基づいて行った。作業者間で議論を行い、研究目的に鑑みて、同意にいたるまで吟味・検討した上で、それらのカードをグループ化した。グループ化が困難な回答があった場合は、無理に他のグループに集約せず、そのまま独立して扱った。なお、内容があいまいな回答および意味が不明瞭な回答は、分析の過程で除外した。KJ法は、スポーツ科学を専門としている大学教員1名、心理学を専門としている大学教員1名、スポーツ科学を専攻している修士課程の大学院生1名の合計3名で実施された。

そして、この結果を参考にして質問項目を作成し、web 調査を行った。調査対象者は、調査時点で東京都在住の 18 歳から 69 歳の者とし、時期は 2020 東京大会開催の約 1 年半前に当たる 2019 年 1 月 18 日 ~ 1 月 20 日に実施した。測定尺度は、人口統計学的データとして性別、年齢

などを回答させ、ソーシャル・レガシーへの期待として、OLYMPIC LEGACY 2013 および東京 2020 アクション&レガシープラン 2016 を参照して 10 項目を作成し、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が、わが国に与える影響について、あなたの考えに最もよく当てはまるものを1つ選んでください」という問いに対して回答を求め、各項目について、「そう思わない(1点)」から、「そう思う (5点)」の中から当てはまる数字を1つ選択させた。本研究では、幅広いサンプルからデータを集めることを目的として、社会調査会社(株式会社マクロミル、モニタ数は調査を行った 2019 年1 月時点で約120万人)に調査実施を委託し、回答者が約2000名に達した時点で、データ収集を終了した。サンプリングの際は、東京都の18~69歳の人口構成比に適合するように配慮した。

4. 研究成果

ソーシャル・レガシーを抽出することを目的に行ったインタビュー調査によって以下の結果が得られた。様々な人と人とのつながり、共通の話題、連帯感の高まり、他人を思いやる気持ちの高まり、多様性への気づき、自己効力感の高まり、高揚感の高まり、平和などがソーシャル・レガシーとして抽出された。また一方で、何も変わらなかった、自国の欠点を認識したなどネガティブなソーシャル・レガシーも存在することが明らかとなった。ポジティブなソーシャル・レガシーを継続的に生み出すために、ネガティブなソーシャル・レガシーについてもさらに検討し、対策を立てていく必要があると考えられる。

web 調査によって、オリンピック・パラリンピック大会が開催されることが、我が国に与える影響について 10 項目(国民の異文化理解が進んでほしい、男女差別意識が改善されてほしい、外国人との相互理解が促進してほしい、国民の自尊心が向上してほしい、フェアプレイに対する意識が改善されてほしい、国民の連帯意識が向上してほしい、LGBT の人への差別意識が改善されてほしい、人種差別意識が改善されてほしい、障害者理解が促進してほしい、共生社会の形成が促進されてほしい)について質問をした。その結果を性別および年代別に平均得点を算出したところ、いずれの質問項目もソーシャル・レガシーへの期待は、女性の方が高い傾向があった。また、年代別に見ると、男女ともに 60 代が高く、他の年代は質問によってばらつきが見られたものの、男性は 30 代、女性は 20 代が高い傾向が見られた。したがって、リーフレットの作成には、性別や年代などの特徴を踏まえて作成する必要がある。

<引用文献>

IOC; Conclusions and recommendations international symposium on legacy of the Olympic Games, 1984-2000, IOC Publishes in the Documents of the Museum collection: Lausanne, 2003

荒牧; 第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー, 体育学研究, Vol, 58,1, pp. 1-17, 2013.

金子;2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開: 大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目して,16-33,2014.

Craig et al.; The impact of the Vancouver Winter Olympics on population level physical activity and sport participation among Canadian children and adolescents: population based study, International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity, 11, 2014

Bauman et al.; Did the 2000 Sydney Olympics increase physical activity among adult Australians? British Journal of Sports Medicine, 49, 2015.

岡; オリンピック・パラリンピックにまつわる運動疫学研究の視座 オリンピック・レガシーへの注目 , 15.2, 2013.

舛本, 本間; 無形のオリンピック・レガシーとしてのオリンピックの精神文化, 体育・スポーツ哲学研究, Vol36, 2, pp. 97-107, 2014.

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会; 東京 16-2020 大会開催基本計画, 2015.

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会; 東京 2020 アクション&レガシープラン 2018 東京 2020 大会に参画しよう. そして,未来につなげよう., 2018

川喜田二郎: 続・発想法,中央公論新社,1970.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

[学会発表](計2件)

高見 京太、額賀 將、山本 浩、荒井 弘和、オリンピック開催に伴って知覚されたソー

シャル・レガシーにはどのような要素があるのか?、日本体育学会第68回大会、2017 額賀 將、<u>高見 京太、山本 浩、荒井 弘和</u>、オリンピック開催に伴って知覚されたスポーツ・レガシーにはどのような要素があるのか?、日本体育学会第68回大会、2017

[図書](計0件)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 番得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 荒井 弘和

ローマ字氏名: (ARAI, Hirokazu)

所属研究機関名:法政大学

部局名:文学部

職名:教授

研究者番号(8桁): 30419460

研究分担者氏名:山本 浩

ローマ字氏名: (YAMAMOTO, Hiroshi)

所属研究機関名:法政大学 部局名:スポーツ健康学部

職名:教授

研究者番号 (8桁): 70557834

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。